

令和4年4月19日
中央合同庁舎4号館
2階共用第3特別会議室
(オンラインWebex併用)
復興庁予算・会計班

令和4年度復興庁行政事業レビュー外部有識者会合① (公開プロセス対象事業の選定)

日時・御出席者	時間	所要時間(分)	事業名	府省庁名
4月19日(火) 10:00~12:00 ・阿部委員 ・坂本委員 ・吉村委員 ・石堂委員 ・土居委員 ・吉田委員	10:00 ~ 10:10	10	開会挨拶等	復興庁 チーム
	10:10 ~ 10:30	20	福島再生加速化交付金	復興庁
	10:30 ~ 10:50	20	水道施設災害復旧費補助 (水道施設の災害復旧)	厚生労働省
	10:50 ~ 11:10	20	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	経済産業省
	11:10 ~ 11:30	20	特定復興再生拠点整備事業	環境省
	11:30 ~ 12:00	30	意見交換・投票	—

1コマの時間割	
事業概要説明	5分
質疑応答	15分
合計	20分

出席者名簿

番号	府省庁名	項目	No.	区分 (説明者・随行者)	氏名	所属・役職
1	外部有識者委員		1	—	阿部 博友	名古屋商科大学ビジネススクール 教授
			2	—	坂本 邦夫	公認会計士・税理士坂本邦夫事務所
			3	—	吉村 典久	慶應義塾大学法学部法律学科 教授
			4	—	石堂 正信	公益財団法人交通協力会 常務理事
			5	—	土居 文朗	慶應義塾大学経済学部 教授
			6	—	吉田 誠	関西国際大学国際コミュニケーション学部観光学科 教授
2	復興庁		1	—	斎須 朋之	審議官
			2	—	伊地知 英己	予算・会計班 参事官
			3	—	池頭 淳一	予算・会計班 参事官補佐
			4	—	宮澤 智	予算・会計班 参事官補佐
			5	—	中山 裕貴	予算・会計班 主査
3	行革事務局		1	—	川村 朋哉	行政改革推進本部事務局 参事官
			2	—	竹中 理登	行政改革推進本部事務局 企画官
			3	—	只野 雅斗	行政改革推進本部事務局 局員

①	復興庁	福島再生加速化交付金	1	説明者	戸川 秀俊	原子力災害復興班（移住等促進担当） 参事官
			2	参加者	上村 昌博	原子力災害復興班（福島総括担当） 参事官
			3	参加者	杉山 真	交付金班 参事官
			4	参加者	長谷部 貴史	交付金班 企画調査官
			5	参加者	赤羽 理一	原子力災害復興班（移住等促進担当） 参事官補佐
			6	参加者	松本 陵亮	原子力災害復興班（移住等促進担当） 主査
			7	参加者	竹内 豪	原子力災害復興班（制度担当） 参事官補佐
			8	参加者	北村 隆幸	原子力災害復興班（制度担当） 参事官補佐
			9	参加者	園山 哉	原子力災害復興班（福島予算計画担当） 参事官補佐
			10	参加者	野田 康一	原子力災害復興班（企画調整担当） 参事官補佐
			11	参加者	岡 元紀	法制班 参事官補佐
			12	参加者	根岸 健夫	農林水産班 企画官
			13	参加者	大谷 一真	原子力災害復興班（福島総括担当） 参事官補佐
②	厚生労働省	水道施設災害復旧費補助 (水道施設の災害復旧)	1	説明者	名倉 良雄	医薬・生活衛生局水道課 課長
			2	参加者	友永 悟	医薬・生活衛生局水道課 課長補佐
			3	参加者	小林 弘幸	医薬・生活衛生局水道課 課長補佐
			4	参加者	伊藤 慎二	医薬・生活衛生局水道課 係長
			5	参加者	福島 邦久	医薬・生活衛生局水道課 係長
			6	参加者	渡邊 元太	医薬・生活衛生局水道課 係員
			7	参加者	松下 和生	大臣官房会計課 会計管理官
			8	参加者	本橋 義彦	大臣官房会計課 係長
			9	参加者	草野 幸子	大臣官房会計課 係長
			10	参加者	尾形 大輔	大臣官房会計課 主査
			11	参加者	鷹見 宗征	大臣官房会計課 係員
			12	参加者	松沢 祐介	大臣官房会計課 班長
③	経済産業省	原子力災害による被災事業者の 自立等支援事業	1	説明者	宮下 正己	大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室 室長
			2	参加者	南崎 義徳	大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室 総括補佐
			3	参加者	石井 芳明	大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室 室長補佐
			4	参加者	石黒 格	大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室 係長
			5	参加者	影山 璃奈	大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室 総括係長
			6	参加者	二見 諭	大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室 総括係員
			7	参加者	糸川 陽太	大臣官房会計課 係員
			8	参加者	伊藤 英二	大臣官房会計課 課長補佐
			9	参加者	栗原 政直	大臣官房会計課 係長
			10	参加者	—	大臣官房会計課
④	環境省	特定復興再生拠点整備事業	1	説明者	新井田 浩	環境再生・資源循環局 参事官
			2	参加者	堤 達也	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 次長
			3	参加者	中野 哲哉	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 企画官
			4	参加者	佐川 龍郎	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 参事官補佐
			5	参加者	嶋田 章	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 参事官補佐
			6	参加者	相澤 佑輔	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 参事官補佐
			7	参加者	田中 秀志	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 参事官補佐
			8	参加者	小林 達樹	大臣官房会計課 主査
			9	参加者	大地 直樹	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 参事官補佐
			10	参加者	鈴木 祐次	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 係長
			11	参加者	渡邊 峻介	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 主査
			12	参加者	赤堀 諒	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室 係長
			13	参加者	松原 直也	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 係員
			14	参加者	西元 崇人	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 係員
			15	参加者	渡邊 匠	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室 係員

令和4年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	公開プロセス開催日			6月1日	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
		令和3年度 補正後予算額	令和4年度 当初予算額	選定基準					
20-0005	福島再生加速化交付金	66,117	70,084	ア	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括した、使い勝手がよく、よきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付することにより、福島再生の加速化を図る。	・予算の一層の有効活用や成果目標の設定について検討の余地があるため。	・事業メニュー毎に、可能なものについては成果目標の設定を検討すべきではないのか。 ・事業内容の改善、事業メニューの見直しについて、復興の状況を踏まえて、今後、検討していく必要があるのではないのか。		
20-0079	水道施設災害復旧費補助 (水道施設の災害復旧)	1,314	277	イ	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部を補助。	・予算規模の適正化(執行率低調)等について課題があるため。 ・事業の終期を検討する必要があるため。 ・一者応札が確認されるため。	・予算規模の適正化や執行方法(執行時期等)を見直す余地はないか。 ・事業の終期に向けた検討状況。 ・一者応札が見られるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策を取るべきか。		
20-0124	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	4,393	2,970	イ	避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。	・予算規模の適正化(執行率低調)や定量的な成果目標の設定について課題があるため。 ・一者応札が確認されるため。	・予算規模の適正化や執行方法(執行時期等)、定量的な成果目標を設定する余地はないのか。 ・事業メニューが多岐にわたり、全体像がとらえにくいこと、記載内容を改善できないか。 ・一者応札が見られるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策を取るべきか。		
20-0157	特定復興再生拠点整備事業	51,596	44,461	ア	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。	・これまでの事業を総括・評価し、今後の事業の在り方を検討する必要があるため。	・これまでの事業の進捗状況 ・事業の今後の見通し		

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあつては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、令和3年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

- ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
- イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
- ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
- エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)
- オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

福島再生加速化交付金（復興庁原子力災害復興班）

令和4年度予算額 701億円【復興】
（令和3年度当初予算額721億円）

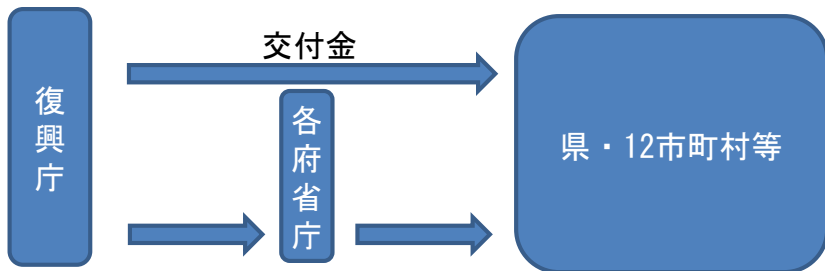
事業概要・目的

- 「復興基本方針」（抄）
福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。
- 長期避難者への支援から帰還環境の整備など復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズにきめ細かく対応する施策を支援し、福島復興・再生を加速化する。

期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、子育て世帯の帰還・定住支援、避難住民の帰還のための生活拠点整備等に加え、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大等に資する施策を一括して支援することにより、被災地域の復興・再生を加速することができる。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- (1) 対象区域
避難指示を受けた12市町村等（各事業に応じて対象地域を設定）
- (2) 福島再生加速化交付金の主な事業内容

交付金の対象	主な事業内容
帰還・移住等環境整備 ※執行省庁：復興庁、内閣府、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、規制庁（合計49事業）	○被災12市町村への早期帰還・移住・定住等の促進、地域の再生加速化 ・生活拠点等の整備（特定復興再生拠点、災害公営住宅等の整備等） ・放射線への健康不安・健康管理対策等（個人線量の管理等） ・営農・商工業再開に向けた環境整備（農地・農業用施設、産業団地の整備等） ・新たな住民の移住・定住等の促進に資する施策
長期避難者生活拠点形成 ※執行省庁：国交省、警察庁、文科省、厚労省、農水省、環境省（合計29事業）	○長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援 ・長期避難者の生活拠点の形成及び関連基盤整備等（復興公営住宅の整備や道路等インフラ整備等） ・復興公営住宅での生活支援（コミュニティ交流員の配置等）
福島定住等緊急支援 ※執行省庁：復興庁、文科省、国交省（合計3事業）	○子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 ・子どもの運動機会確保（遊具の更新、地域の運動施設の整備等） ・基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策（プレイリーダーの養成等） ○新たな放射性薬剤の研究開発、治療実現による県民の健康不安解消 ○市町村等の創意工夫による風評払拭に向けた取組を支援
既存ストック活用まちづくり支援 ※執行省庁：復興庁（合計1事業）	○既存ストック（空き地・空き家等）を活用したまちづくり支援 ・既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ・復興拠点6町村における既存ストック活用策を検討・協議するための官民連携プラットフォームの構築、社会実験の実施
浜通り地域等産業発展環境整備事業 ※執行省庁：復興庁（合計1事業）	○福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備 ・福島イノベーション・コースト構想の推進に係る交流・関係人口拡大、取組の周知 ・新規の起業、創業に向けたハンズオン支援体制の構築に向けた支援
水産業共同利用施設復興促進整備事業 ※執行省庁：農水省（合計1事業）	○本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援

事業番号

2021 - 復興 - 20 - 0005

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島再生加速化交付金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当、交付金担当、医療・福祉担当、農林水産担当)	参事官 戸川 秀俊 参事官 中井 淳一 参事官 中見 大志 参事官 徳増 伸二 参事官 杉山 真 参事官 寺本 琢哉 参事官 佐藤 宏昭			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第34条、第46条			関係する 計画、通知等	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱、交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括した、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付することにより、福島再生の加速化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)対象地域 避難指示を受けた12市町村等 (2)対象団体 対象地域の地方公共団体等 (3)対象事業 【基幹事業】 帰還・移住等環境整備(被災12市町村への早期帰還・移住等の促進、地域の再生加速化(復興再生拠点、農林水産業・商工業再開に向けた環境の整備等)) 長期避難者生活拠点形成(長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援) 福島定住等緊急支援(子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等) 道路等側溝堆積物撤去・処理支援(道路等堆積物撤去・処理による通常の維持管理活動の再開支援) 原子力災害情報発信等拠点施設等整備(情報発信拠点(アーカイブ拠点)及び周辺の生活環境整備に向けた支援) 既存ストック活用まちづくり支援(既存ストック(空き地・空き家等)を活用した被災12市町村のまちづくり支援) 浜通り地域等産業発展環境整備事業(福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備) 水産業共同利用施設復興促進整備事業(本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援) 【効果促進事業】 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算 の 状 況	当初予算		82,847	89,045	79,115	72,070	70,084	
		補正予算		-	▲ 16,619	▲ 15,572	▲ 5,952		
		前年度から繰越し		8,987	7,664	18,932	22,393		
		翌年度へ繰越し		▲ 7,664	▲ 18,932	▲ 22,393			
		予備費等		-	-	-	-		
	計		84,170	61,158	60,082				
	執行額		79,807	58,377	53,088				
執行率(%)		95%	95%	88%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		96%	81%	84%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度当初予算	主な増減理由					
	福島再生加速化交付金	72,070	70,084	対象地域の地方公共団体における事業の進捗を踏まえた申請見込みを積み上げたものであり、結果として前年度に比べ減額となったもの。					
	その他	0	0						
	計	72,070	70,084						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	原子力災害の現状を踏まえつつ、地方公共団体が復興の加速化に向け住民の意見等を踏まえた取組を柔軟かつ迅速に行っていく必要があることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難である。		長期避難者の生活拠点整備、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等について支援を行い、福島被災地の復興・再生を加速する。 H30～R2年度の実績(支援した実績経費及び事業数)は以下記載のとおり。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	長期避難者の生活拠点整備、帰還加速のための生活環境向上等の支援を行い、福島被災地の復興・再生を加速	避難指示を受けた12市町村等に対して国が支援したい、福島被災地の復興・再生を加速	実績	百万円	79,807	58,377	53,088	-	-	
			目標値	百万円	91,834	80,090	82,475	-	-	
			達成度	%	87	73	64	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	配分事業数	活動実績	事業	450	403	364	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	配分額/配分事業数	単位当たりコスト	百万円	182.4	167.5	160.6	-			
		計算式	百万円/事業		82,072(百万円)/450(事業)	67,504(百万円)/403(事業)	58,458(百万円)/364(事業)	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策	復興施策の推進							
		施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興の動きを加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる交付金事業としている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して交付金としており、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体との負担関係は、実施要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	帰還環境整備等の実施にあたり、関連事業との調整に不測の日数を要したことにより、地方公共団体からの交付申請が翌年度に後ろ倒しになったこと、入札不調を踏まえた計画(工期)の見直しを行ったこと、等によるもの。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的、低コストで実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金により整備された災害公営住宅等の施設等については、福島復興のために十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	福島再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付することにより支援を行っている。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、事業実施の必要性や効率性、有効性を確保している。					
	改善の方向性	今後も自治体の事業計画の策定支援を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行うことを通じ、予算の着実な執行を図っていく。					

外部有識者の所見

重要な事業であるが、事業内容が多岐にわたり、交付先も幅広いため、適正に事業効果の検証をすること。
 長期避難者の生活環境の調査など、ニーズや要望の的確な把握を徹底すること。
 地方公共団体と連携し、適切な進捗管理を行うこと。
 他事業との区別を明確にし、効果的、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	福島復興・再生に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	事業の目的である福島の再生の加速のため、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
------------------	---

備考

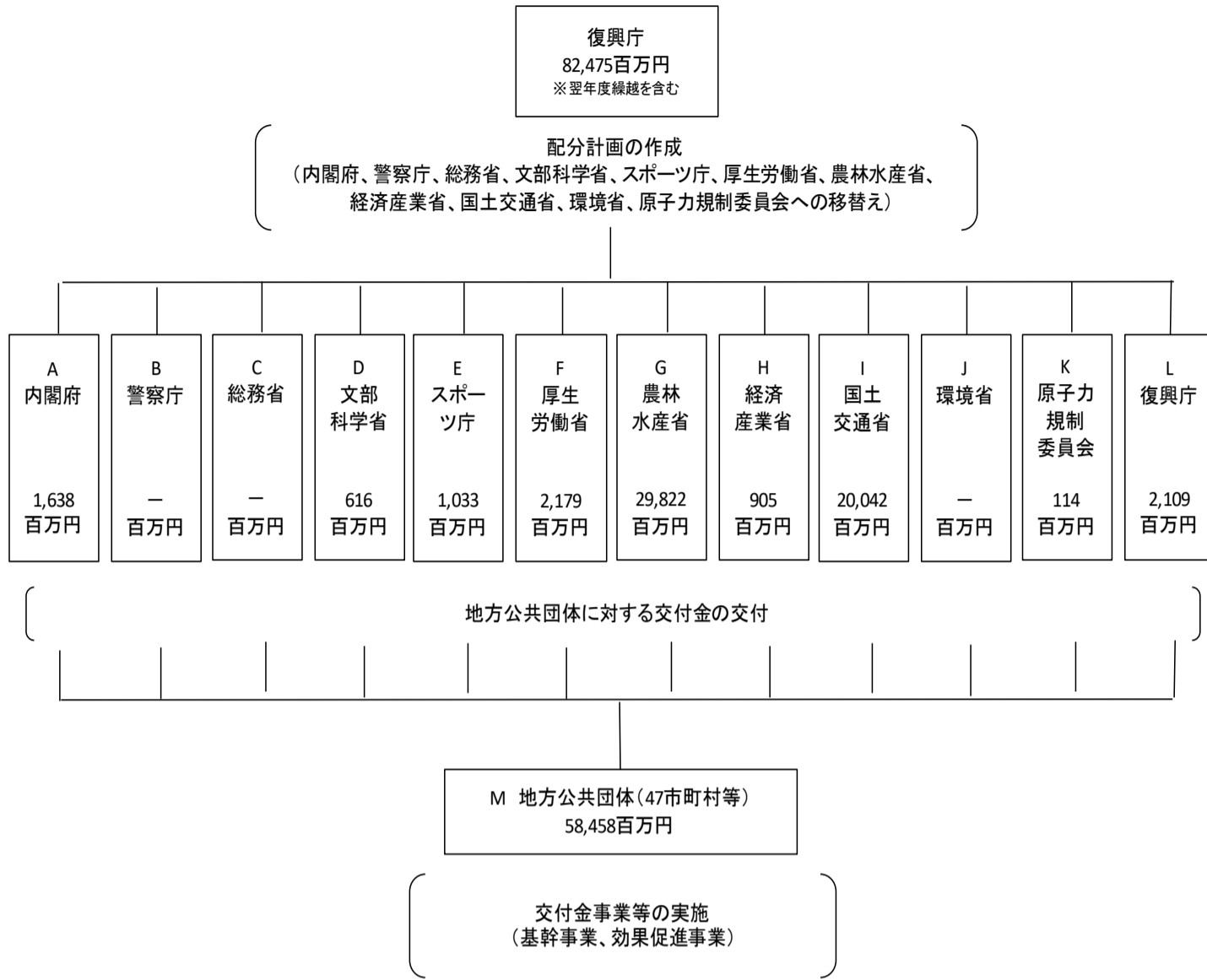
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	007				
平成27年度	0005				
平成28年度	0007				
平成29年度	0005				
平成30年度	0005				
令和元年度	復興庁 - 0005				
令和2年度	復興庁 - 0005				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(交付可能額通知ベースにて作成)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.内閣府			B.警察庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	1,638	交付金	福島再生加速化交付金	—
計		1,638	計		0
C.総務省			D.文部科学省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	—	交付金	福島再生加速化交付金	616
計		0	計		616
E.スポーツ庁			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	1,033	交付金	福島再生加速化交付金	2,179
計		1,033	計		2,179
G.農林水産省			H.経済産業省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	29,822	交付金	福島再生加速化交付金	905
計		29,822	計		905

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 内閣府	2000012010019	交付金交付事務(予算移替)	1,638	その他	—	—	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.国土交通省			J.環境省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福島再生加速化交付金	20,042	交付金	福島再生加速化交付金	-
	計		20,042	計		0
	K.原子力規制委員会			L.復興庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福島再生加速化交付金	114	交付金	福島再生加速化交付金	2,109
	計		114	計		2,109
	M.福島県			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福島再生加速化交付金	27,547			
	計		27,547	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務(予算移替)	20,042	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	交付金交付事務(予算移替)	-	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	原子力規制委員会	9000012110002	交付金交付事務(予算移替)	114	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復興庁	4000012010017	交付金交付事務(予算移替)	2,109	その他	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金交付事務	27,547	補助金等交付	-	--	
2	大熊町	9000020075451	交付金交付事務	10,138	補助金等交付	-	--	
3	南相馬市	2000020072125	交付金交付事務	2,945	補助金等交付	-	--	
4	浪江町	8000020075477	交付金交付事務	2,842	補助金等交付	-	--	
5	飯舘村	3000020075647	交付金交付事務	2,197	補助金等交付	-	--	
6	いわき市	9000020072044	交付金交付事務	1,973	補助金等交付	-	--	
7	伊達市	2000020072133	交付金交付事務	1,605	補助金等交付	-	--	
8	富岡町	1000020075434	交付金交付事務	1,312	補助金等交付	-	--	
9	双葉地方水道企業団	9000020078883	交付金交付事務	1,053	補助金等交付	-	--	
10	楢葉町	1000020075426	交付金交付事務	966	補助金等交付	-	--	

避難指示区域に係る経緯

【避難者の状況】(2022年3月時点)

東日本大震災による福島県全体の避難者
約3.2万人

※ピーク時(2012年5月)は約16.5万人

避難指示区域からの避難対象者
約2.2万人

〔6町村の帰還困難区域〕

※避難指示区域設定時(2013年8月)は約8.1万人

【最近の避難指示解除の状況】

(1) 田村市：2014年4月1日 避難指示解除準備区域を解除
(2) 檜葉町：2015年9月5日 避難指示解除準備区域を解除
(3) 葛尾村：2016年6月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除 川内村：2016年6月14日 避難指示解除準備区域を解除 (2014年10月1日に、一部地域で避難指示解除を実施するとともに居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し) 南相馬市：2016年7月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除
(4) 飯館村：2017年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除
(5) 川俣町：2017年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除
(6) 浪江町：2017年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除 富岡町：2017年4月1日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除
(7) 大熊町：2019年4月10日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除
(8) 双葉町：2020年3月4日 特定復興再生拠点区域の一部解除、 避難指示解除準備区域を解除
(9) 大熊町：2020年3月5日 特定復興再生拠点区域の一部解除
(10) 富岡町：2020年3月10日 特定復興再生拠点区域の一部解除

避難指示区域の概念図(2020年3月10日時点)



(備考) ・東日本大震災による福島県全体からの避難者数は、福島県「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(第1785報:2022年2月7日)による。
・避難指示区域からの避難者数は、市町村から聞き取った情報(平成29年4月1日時点の住民登録数)を基に原子力被災者生活支援チームが集計
※区域外及び旧避難指示区域の人数は、住民登録数であり避難者数ではない。

1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組

(略)

(2) 原子力災害被災地域

(略)

福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。具体的には、地震・津波被災地域と共通する事項のほか、それぞれの地域の実情や特殊性(中間貯蔵施設の受入等)を踏まえながら、避難指示が解除された地域における生活環境の整備、長期避難者への支援、特定復興再生拠点区域の整備、特定復興再生拠点区域外の避難指示解除に向けた方針の検討、福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭に向けた取組等を引き続き進めるとともに、新たな住民の移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大等を行う。

(略)

なお、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、第2期復興・創生期間の5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行う。

福島再生加速化交付金(実施例)

帰還・移住等環境整備

生活拠点の整備

- ・復興拠点、道路、公営住宅、学校・こども園などを整備。



営農再開のための環境整備

- ・農地、農業用施設、畜産施設などを整備。



商工業再開のための環境整備

- ・産業団地、貸事務所などを整備。



生活環境の向上対策

- ・水道施設の整備や井戸の掘削など。

健康管理・健康不安対策

- ・線量モニタリング、個人線量計の貸与、相談員の配置など。

移住・定住の促進に資する施策

- ・移住支援金及び起業支援金の給付、移住施策推進の体制整備、移住・定住の情報発信、移住者の住まいの確保に関する支援など。

長期避難者生活拠点形成

避難者の居住の安定確保

- ・復興公営住宅を整備。
- ・コミュニティ交流員の配置。



福島定住等緊急支援

子どもの運動機会の確保

- ・運動施設、公園の整備等、子どもが安心して運動できる環境を整備

健康不安の解消

- ・放射性薬剤の研究開発を支援。



地域の魅力向上・発信

- ・風評動向調査、地域の魅力を発信するコンテンツ（動画等）作成、ポータルサイト構築、体験等企画実施（モニターツアー、イベント等）など。

その他

既存ストック活用まちづくり支援

- ・空き地・空き家等を活用したまちづくり支援。

浜通り地域等産業発展環境整備

- ・福島イノベ構想の推進に係る交流人口・関係人口拡大に向けた取組や、新たな起業・創業を支援。

水産業共同利用施設復興促進整備

- ・荷さばき施設、水産加工処理施設などを整備。

福島再生加速化交付金の交付対象項目の推移

交付金の対象	H25年度補正 H26年度当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	
帰還環境整備／ 帰還・移住等環境整備								(R3年度から「帰還・移住等環境整備」に拡充)		
長期避難者生活拠点形成	→									
福島定住等緊急支援	→									
道路等側溝堆積物撤去・処理支援				→				(R3年度廃止)		
原子力災害情報発信等拠点施設整備等				→					(R4年度廃止)	
既存ストック活用まちづくり支援						→				
浜通り地域等産業発展環境整備事業								→		
水産業共同利用施設復興促進整備事業								→		

水道施設の災害復旧に対する支援（復興）〈復興庁一括計上〉

令和4年度予算額：277,000千円（令和3年度予算額：1,314,000千円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、令和4年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助対象】

- ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設^(注1)を復旧する事業
→〈補助率〉 80/100～90/100（特別立法による嵩上げ。通常は1/2）
- ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設^(注2)を復旧する事業
→〈補助率〉 1/2（通常災害では補助対象外）
- ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの
→〈補助率〉 1/2（通常災害では補助対象外）



【今後5年間の所要額推移（国費ベース）】

（単位：千円）

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降		計
	件数	要望額	件数	要望額	件数	要望額	件数	要望額	件数	要望額	
岩手県	3	123,022	1	174,834	1	28,256	0	0	0	0	326,112
宮城県	3	151,528	0	0	0	0	0	0	1	212,469	363,997
福島県	1	2,220	2	11,220	2	11,220	2	63,892	3	1,548,115	1,636,667
計	7	276,770	3	186,054	3	39,476	2	63,892	4	1,760,584	2,326,776

※復興庁が昨年5月に実施した要望額調査結果

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水道施設災害復旧費補助			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条第1項第1号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない施設であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、早期に復旧することで安全で質が高く災害に強い水道を確保する								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部を補助。 ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設を原形に復旧する事業《補助率:80/100~90/100(特別立法による嵩上げ。通常は1/2)》 ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設を原形に復旧する事業《補助率:1/2(通常は補助対象外)》 ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの《補助率:1/2(通常は補助対象外)》								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,370	8,996	8,099	1,314	277		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	14,157.6	10,179.5	7,477.3	8,710.7	-		
		翌年度へ繰越し	▲10,179.5	▲7,477.3	▲8,710.7	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10,348.1	11,698.2	6,865.6	10,024.7	277		
	執行額		8,086	8,337	4,673	-			
	執行率 (%)		78%	71%	68%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		127%	93%	58%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水道施設災害復旧事業費補助	1,314	277	事業費の減					
	計	1,314	277						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 -年度
	東日本大震災により被災した水道施設については早期に復旧し、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	事業進捗率 ※計算式=当該年度までの執行額累計/復旧に要する総事業費(国費分)	成果実績	%	69.2	81.8	85.8	100	100
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	69.2	81.8	85.8	100	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定を受けた復興推進計画の一覧(復興庁HP) 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	交付額(活動実績:執行額、当初見込み:予算現額) ※地方繰越分含む		活動実績	億円	81	83	48	-	-
			当初見込み	億円	205	192	156	100	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「交付決定額(千円)」 Y:「被災自治体給水人口」 ※交付決定を受けた被災自治体の給水人口		単位当たりコスト	千円	6	4	3	6	
			計算式	X/Y	10,779,117/ 1,866,799人	7,932,290/ 1,807,195人	5,310,998/ 1,654,889	10,000,000/1,776,294	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	水道施設災害復旧事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、一部やむを得ない理由で随意契約としたが、概ね競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応札となった案件に関しては、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財政援助法に従った補助率にて事業費を補助しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見込みどおり進まなかったこと等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見込みどおり進まなかったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	復興に向けて着実に事業が進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績から見て他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去の執行額を踏まえ、予算規模の見直しを行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民の健康、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水道施設災害復旧費補助について、令和2年度は活動実績がまちづくり計画の遅れにより当初の見込みどおり進まなかったところであるが、今後、他の事業進捗状況により水道施設の復旧も進むことが想定されること、またその際には早期に対応することが必要であることから、今後も事業を継続していくことが妥当である。	
	改善の方向性	事業進捗に応じて着実に予算を執行しているが、本事業は各被災自治体が作成する「まちづくり計画」に基づき実施されるものであり、当該計画策定の遅れ等により、復旧工事に着手できない箇所がある。水道の災害復旧については他事業等の進捗に左右される面もあるため、自治体において他の計画関係部署等との連携を密にして頂くとともに、厚生労働省においても事業進捗を見極めつつ必要な予算を確保していく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り
被災した水道施設を復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通
—

備考

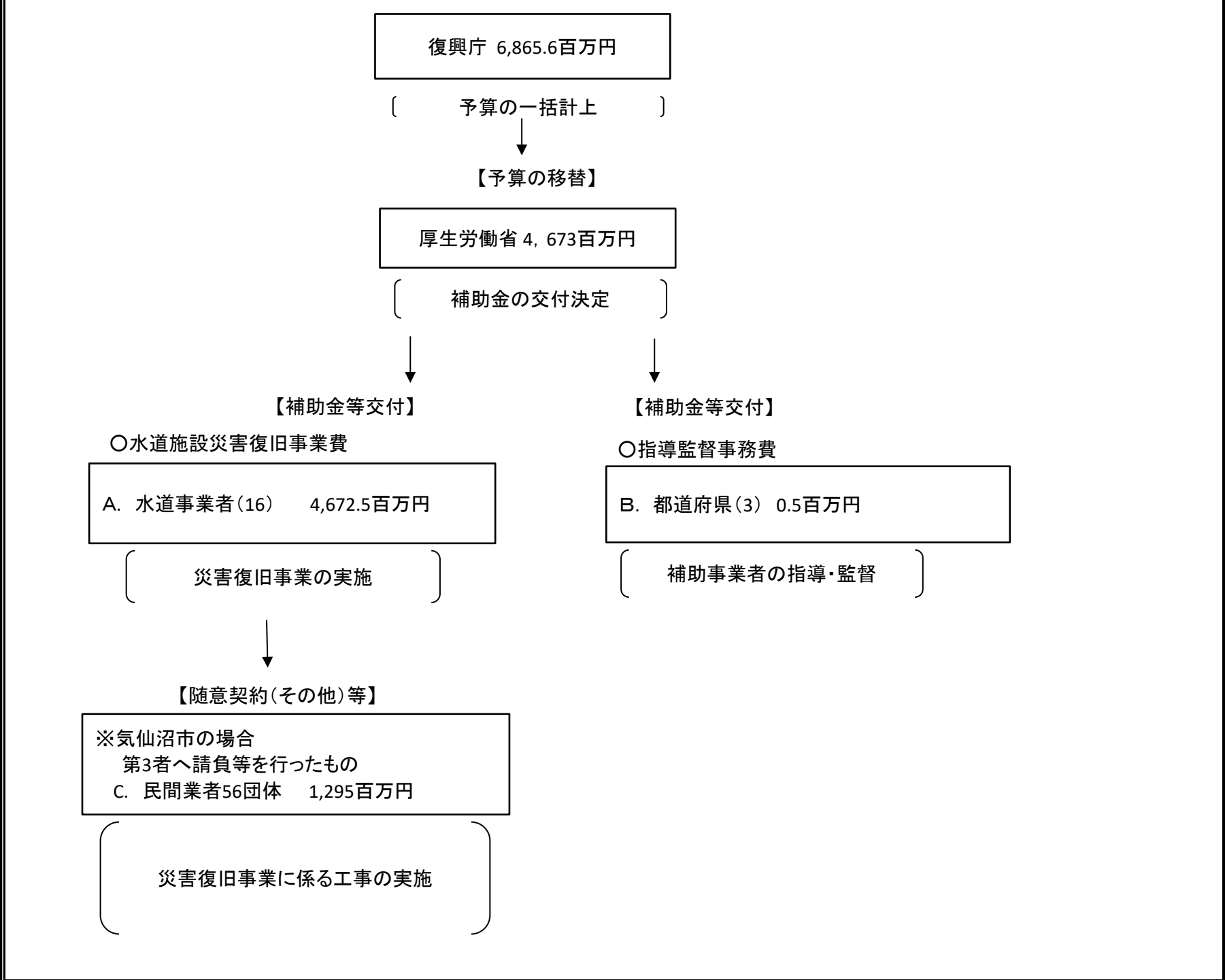
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	43			
平成25年度	064			
平成26年度	090			
平成27年度	0090			
平成28年度	0099			
平成29年度	0081			
平成30年度	0079			
令和元年度	復興庁 - 0083			
令和2年度	復興庁 - 0081			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.気仙沼市			B.福島県		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
委託費	3.11東日本大震災水道施設等災害復旧費	1,295	その他	事務費	0.3
計		1,295	計		0.3
C.株式会社フソウ東北支店			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
工事費	新圃の沢ポンプ場災害復旧工事一式	235			
計		235	計		0

原子力災害による 被災事業者の自立等支援事業 【補足説明資料】

経済産業省

大臣官房 福島復興推進グループ

福島事業・なりわい再建支援室

事業の背景・位置づけ

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂（平成27年6月12日閣議決定）（抄）

3. 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組を拡充する

住民の方々が帰還して故郷での生活を再開するためには、また、外部から新たな住民を呼び込むためには、働く場所、買い物する場所、医療・介護施設、行政サービス機能といった、まちとして備えるべき機能が整備されている必要がある。しかしながら、こうした機能を担っていた事業者の多くは、住民の避難に伴う顧客の減少、長期にわたる事業休止に伴う取引先や従業員の喪失、風評被害による売上減少といった苦難に直面している。こうした状況を克服するためには、生活、産業、行政の三位一体となった政策を進めていく必要がある。

このため、事業の再建、住民の方々の働く場所や生計を立てる手段を確保するための生業の再建、帰還後の生活の再構築に向けて、避難指示解除の更なる進展が見込まれ、住民の方々の帰還に向けた環境整備の必要性が強まる平成27年度・28年度の2年間において、特に、集中的に自立支援施策を展開する。これにより、事業・生業の再建、事業者等の自立等を可能とし、原子力災害により生じている損害の解消を図る。

原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について（令和元年12月20日閣議決定）（抄）

1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組

(2) 原子力災害被災地域

（前略）福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、復興・創生期間後も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。具体的には、（中略）避難指示が解除された地域における生活環境の整備、長期避難者への支援、特定復興再生拠点区域の整備、福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭に向けた取組等を引き続き進める。なお、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、復興・創生期間の終了から5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体のあり方について見直しを行う。

⑤ 事業者・農林漁業者の再建

福島相双復興官民合同チームによるこれまでの活動実績を踏まえ、被災地域の事業・生業の再建に向けて、同チームを通じた、個々の事業者・農業者、域内の創業者等に対するきめ細かい支援を引き続き実施する。（中略）また、被災地域において事業の再開や創業等を希望する事業者の取組を後押しするため、施設等の復旧、設備投資、人材確保等の支援を実施する。特に、今後、避難指示が解除される特定復興再生拠点区域においては、充実した支援を実施する。さらに、企業活動に不可欠な集配送などの物流に係る課題の解決、地域の経済活動や交流人口・関係人口拡大に向けた人・モノの移動を担う取組を支援する。事業者の自立化を見据えつつ、こうした支援を効果的・効率的に進めるには、福島相双復興官民合同チームや商工会等の地元機関が連携した支援が必要であり、これら支援体制の強化を行う。

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興】

令和4年度予算額 29.7億円（43.9億円）

福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
福島新産業・雇用創出推進室

事業の内容

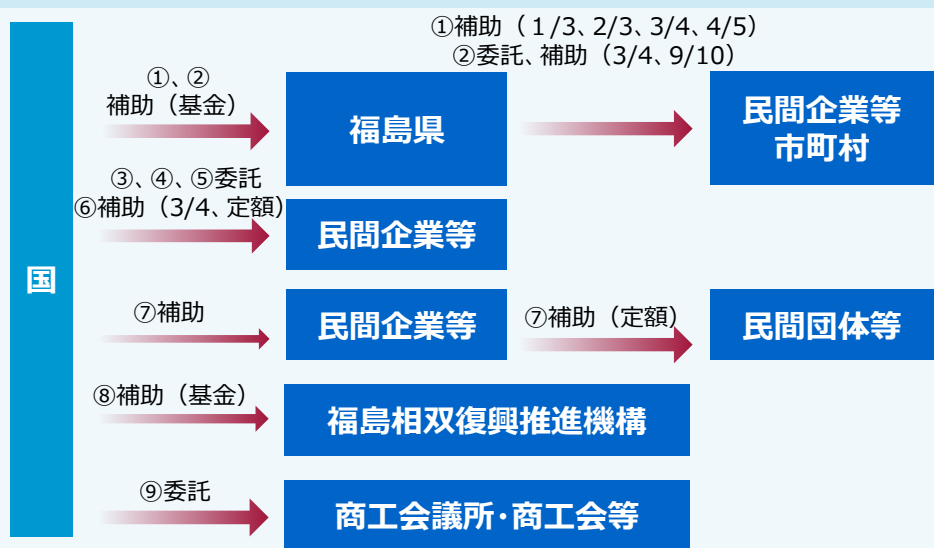
事業目的・概要

- 避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立に向けて、事業やなりわいの再建を図ることが重要です。
- そのため、設備投資・人材確保・商圈の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行います。

成果目標

- これらの支援により、被災事業者の自立を後押しし、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興、地元経済の復興を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業再開等の支援及び事業継続に向けた経営力強化の促進

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】

事業者の事業再開や創業等に要する設備投資等の費用の一部を補助します。

② 事業再開・帰還促進交付金【基金：積増し】

- 1) 被災12市町村による需要喚起の取組を支援します。
- 2) 浜通り地域等の交流人口拡大に向けた来訪者を対象とした消費喚起策の実施や、コンテンツ開発やマーケティングに対する補助をします。

③ 人材確保支援事業【委託：継続】

事業者の人材確保とともに、採用力の向上を支援します。

④ 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託：継続】

事業者の販路開拓・商圈拡大、新事業への参画、企業間連携等を支援します。

⑤ 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託：継続】

被災12市町村での創業促進のためのマッチング等を行います。

⑥ 輸送等手段の確保支援事業【補助：継続】

生活関連サービスの提供や企業間物流の連携を支援します。

⑦ つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助：継続】

地元のコミュニティの回復や地域経済の活性化につながる取組を支援します。

支援体制の整備

⑧ 官民合同チーム専門家支援事業【基金】

事業者の経営課題等に対して専門家等が相談支援をします。

⑨ 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託：継続】

事業者支援・経済復興を広域的に進めるための支援体制の構築を図ります。

これまでの事業実績と成果

福島相双復興官民合同チームによるコンサルティング支援：**約1,500事業者**
(個別訪問は約5,700者(延べ約57,000回))

帰還・事業再開に向けた設備投資支援：**約1,300事業者**

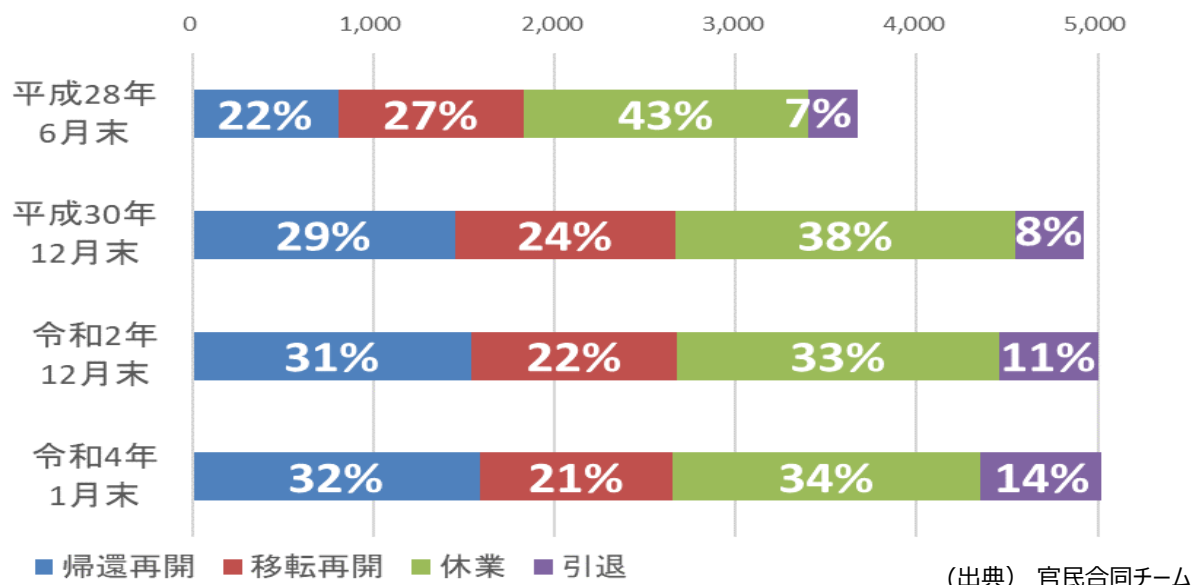
人材確保支援：**約970事業者、約2,900名採用**

販路開拓支援：**約230事業者、約1,200件の新規販路開拓**

令和4年2月末時点 各実績は平成28年度から令和3年度までの延べ数



【12市町村※の被災事業者の帰還・事業再開の状況】



➡ **これまでに地元での帰還・事業再開が約1,600件、避難先等での事業再開が約1,100件**
加えて、創業支援を通じて、新たな創業・事業展開が約110件

(参考) 避難指示解除に向けた取組

避難指示解除準備区域

【2011年当時、放射線量が年間20ミリシーベルト以下・立入り可】

⇒ 全て解除済み。

居住制限区域

【2011年当時、放射線量が年間20～50ミリシーベルト・立入り可】

⇒ 全て解除済み。

帰還困難区域

【2011年当時、放射線量が年間50ミリシーベルト超・原則立入禁止】



「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組む」との方針。

① 特定復興再生拠点区域(青色部分)

・帰還困難区域のうち、5年を目途に避難指示を解除し、住民の帰還を目指す区域。

→ 2020年3月に双葉、大熊、富岡の一部を解除。

→ 2022年春以降(双葉、大熊、葛尾)、2023年春頃(浪江、富岡、飯舘)に全域を解除(目標)。

② 特定復興再生拠点区域外(縦線部分)

・2020年代をかけて、帰還意向のある住民が帰還できるようにする方針を2021年8月31日に決定。

避難指示区域 (2020年3月)



主な支援事例

鈴木酒造店（浪江町）

- 日本酒「磐城壽」で知られる、江戸時代から続く老舗酒蔵。震災により全てが損失したが、福島県ハイテクプラザに酵母が残っていたことを契機に、浪江町から山形県長井市に拠点を移し事業再開。
- 移転先の地域に密着した商品製造のほか、浪江町や葛尾村の酒米を使用する日本酒造りなど、地域の復興の取組を継続。震災後10年の節目となる令和3年3月には、地元である浪江町の「道の駅なみえ」にて帰還再開を果たした。



▲鈴木大介 代表



▲鈴木酒造の日本酒「ランドマーク」「甦る」

ふたば自動車学校（浪江町）

- 昭和38年の開校以来、自動車教習を行ってきたが、震災により休校。休校中も雇用を継続し、帰還再開を模索。
- 「先んじて浪江町復興の礎となる」との強い決意で様々な困難を乗り越え、令和3年11月、帰還再開を果たした。
- 帰還再開後は、新たに高齢者講習を始めた他、復興事業の作業員が将来的にも役立てられるフォークリフトの操縦資格の講習準備を進めるなど、復興にも貢献。



▲ふたば自動車学校（事務所兼教室と教習コース）

(参考) 福島相双復興推進機構 (福島相双復興官民合同チーム)

- ◇ 福島県原子力被災12市町村※の被災事業者の事業再開・自立支援を目的として、平成27年8月24日に、国・福島県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設。平成29年5月に福島特措法に位置づけ。
- ◇ 被災事業者への個別訪問を通じて、専門家によるコンサルティング支援や、販路開拓、人材確保支援など、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施。

※ 田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

チーム長
(相双機構理事長)

北村 清士 (株式会社東邦銀行 相談役)

体制

<福島相双復興官民合同チーム> (281名：うち常駐223名)

公益社団法人
福島相双復興推進機構

総務調整グループ

事業者支援グループ

水産販路等支援PT

営農再開グループ

産業創出グループ

広域まちづくりグループ

福島支部

南相馬支部

浪江事務所

いわき支部

富岡事務所

東京支部

福島県
(農林水産部)

原子力災害対策本部
(農林水産省)

(独)中小企業
基盤整備機構

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0124

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業			担当部局	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和12年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	○平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) ○原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定) ○「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、域内外の需要の取り込みや創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)人材マッチングによる人材確保支援事業【委託】 12市町村内外からの人材確保を図るため、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。</p> <p>(2)6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業【委託】 販路開拓や新ビジネス創出に向けて、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者の抱える課題等を把握し、課題に応じた専門家の派遣や事業者間マッチングを行う。</p> <p>(3)商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託】 各商工会議所・商工会の広域的な連携を強化し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等の促進を図る。また、事業者を対象としたセミナー等を実施する。</p> <p>(4)つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】 地域の人と人とのつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を行うグループとの活動を支援する。</p> <p>(5)輸送等手段の確保支援事業【補助】 12市町村内に帰還した住民が必要とする、衣・食・住に関する生活関連商品の購入や幅広いサービスの利用に必要な移動・輸送手段等を支援する。</p> <p>(6)創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業【補助】※令和3年度から基金事業化 市町村が策定する復興計画等に沿った形で創業や12市町村外からの事業展開を行う事業者に対し、設備投資等に係る費用の一部を補助する。</p> <p>(7)創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業【委託】 12市町村において、創業や12市町村外からの事業展開等が活発に行われるような環境を整備するため、創業者向けのセミナーなどを開催する。</p> <p>(8)官民合同チーム専門家支援事業【基金】※平成27年度基金造成、令和2年度積み増し 相双機構(官民合同チーム)に、経営コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、12市町村の被災事業者等が直面する事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問・相談支援を実施する。</p> <p>(9)中小・小規模事業者の事業再開等支援事業【基金】※平成27年度造成、平成29年度積み増し、令和元年度積み増し 12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、まち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。</p> <p>(10)事業再開・帰還促進交付金【基金】※平成27年度造成 市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す需要喚起に係る取組などや住民の帰還を後押しする取組に関して市町村へ交付金を交付する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	1,571	6,011	1,580	4,393	2,970
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,571	6,011	1,580	4,393	2,970
	執行額	1,146	5,721	1,379			
執行率 (%)	73%	95%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	73%	95%	87%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	地域経済産業活性化対策委託費	1,206	1,224	福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業について、令和4年度は基金残高で対応すること等による減額。			
	地域経済産業活性化対策費補助金	3,187	1,746				
	計	4,393	2,970				

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	被災事業者の自立を後押し、事業やなりわいの再建を通じたまちの復興を目指す。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、あらかじめ代替目標を設定することは困難。	支援数の合計	実績	件	1,767	2,129	1,990	-	-
			目標値	件	-	-	-	2,129	2,129
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	人材確保支援数	活動実績	件	1,487	1,853	1,762	-	-	
		当初見込み	件	1,500	2,000	1,850	1,850	1,850	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	販路開拓や新ビジネス創出に向けた事業者間マッチング等支援数	活動実績	件	105	106	98	-	-	
		当初見込み	件	150	150	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	つながり創出を通じた地域活性化取組の支援数	活動実績	件	127	123	71	-	-	
		当初見込み	件	130	130	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	輸送等手段の確保支援数	活動実績	件	9	10	12	-	-	
		当初見込み	件	15	10	10	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	創業・事業展開等に係る設備投資等に対する支援数	活動実績	件	16	15	30	-	-	
		当初見込み	件	20	30	15	30	30	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)÷支援数(件) ※令和2年度の執行額は基金積増を除いて計算。 ※支援数は上記以外の事業のアウトプットも含む。		単位当たりコスト	百万円/件	0.6	0.6	0.7	0.7	
			計算式	百万円/件	1146/1767	1291/2129	1379/1990	1436/2060	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標年度 12年度
		福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による事業者への相談支援着手数	実績値	件	507	426	391	-	-
			目標値	-	-	-	-	500	500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業は、12市町村の事業者の自立へ向けて事業や生業の再建等を支援し、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じた、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るものである。</p> <p>12市町村の事業者の自立へ向けた支援については政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与する。</p>								
	<p>(参考)</p> <p>◆平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日 復興推進会議決定)</p> <p>3. 各分野における今後の取組み//(5)原子力事故災害からの復興・再生 「本年6月12日に閣議決定した「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂に基づき、…(略)…住民の帰還促進等に向けた取組みを加速する。また、事業・生業の再建・自立、生活の再構築のための取組を充実する。」</p>								
	<p>◆「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)</p> <p>2. 各分野における今後の取組//(4)原子力災害からの復興・再生⑤事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充 「避難指示の対象である12市町村の置かれた厳しい事業環境に鑑み、…(略)…事業や生業の再建、期間後の生活の再構築へ向けて、地元ニーズや広域的視点を踏まえた支援策を充実させる。」</p>								
	<p>◆「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(令和元年12月20日閣議決定)</p> <p>Ⅱ. 「復興・創生期間」後の基本方針//1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組//(2)原子力災害被災地域⑤事業者・農林漁業者の再建 「福島相双復興官民合同チームによるこれまでの活動実績を踏まえ、…(略)…福島相双復興官民合同チームや商工会等の地元機関が連携した支援が必要であり、これら支援体制の強化を行う。」</p>								
<p>◆「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)</p> <p>「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針//1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組//(2)原子力災害被災地域⑥事業者・農林漁業者の再建 「福島相双復興官民合同チームによるこれまでの活動実績を踏まえ、…(略)…福島相双復興官民合同チームや商工会等の地元機関が連携した支援が必要であり、これら支援体制の強化を行う。」</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官民合同チームによる約5,500件の個別訪問で得られた事業者の生の声を踏まえた支援策としており、ニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の避難指示等の対象となった被災12市町村は、人口が大幅に減少し、極めて厳しい事業環境となっており、産業の復興を地方自治体や民間のみで対応することは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)等に記載されており、復興政策の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質、リスクに応じ、受益者負担を導入している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託事業に関しては、総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託、補助先事業者から再委託及び外注を行う場合には、基本的に相見積もりにより競争性を確保しており、また相見積もりを行わない場合には、その要因及び選定理由を精査しており、支出の合理性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は目的に即し必要なものに限定することを、委託先及び補助先に対し指導を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業に対する申請件数が想定よりも少なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業の実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問及びコンサルティングにより、個別事業者の事情にあわせて、最適な支援策を効果的、効率的に活用できるよう、支援を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災事業者の帰還再開・自立へ向けて、人材確保、販路開拓等の支援実績を積み上げており、概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部審査委員会による審査において、事業の効率性等も評価し、執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業の政策効果を高めるべく、官民合同チームによって集められた被災事業者の生の声を踏まえて、累次の制度見直しを行ってきているところ。各事業の実施においても、官民合同チームの個別訪問やコンサルティング等により、事業者の事情や意向にあわせ、最適な支援策を効果的・効率的に活用できるよう支援を行っている。また、各事業の性質やリスクにあわせ、事業者負担を導入し、効率的な事業執行にも努めている。引き続き、事業・なりわいの再建に向けて着実に進めていく。	
	改善の方向性	今後とも、効果的・効率的な執行となっているか、不断の精査を行う。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

12市町村における産業・生業の再生のための中核的な事業であり、引き続き効果的・効率的な執行につとめること。また、令和3年度以降の在り方についてもこれまでの効果検証を踏まえた検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

12市町村における産業・生業の再生のため、事業環境の変化や事業実施状況等も踏まえて、執行の在り方を点検するなど、効率的かつ効果的な執行に努める。また、これまでの支援実績等のデータ分析を通じて施策効果を検証し、令和3年度以降の支援の在り方についても検討を行い、所要の対応を行う。

備考

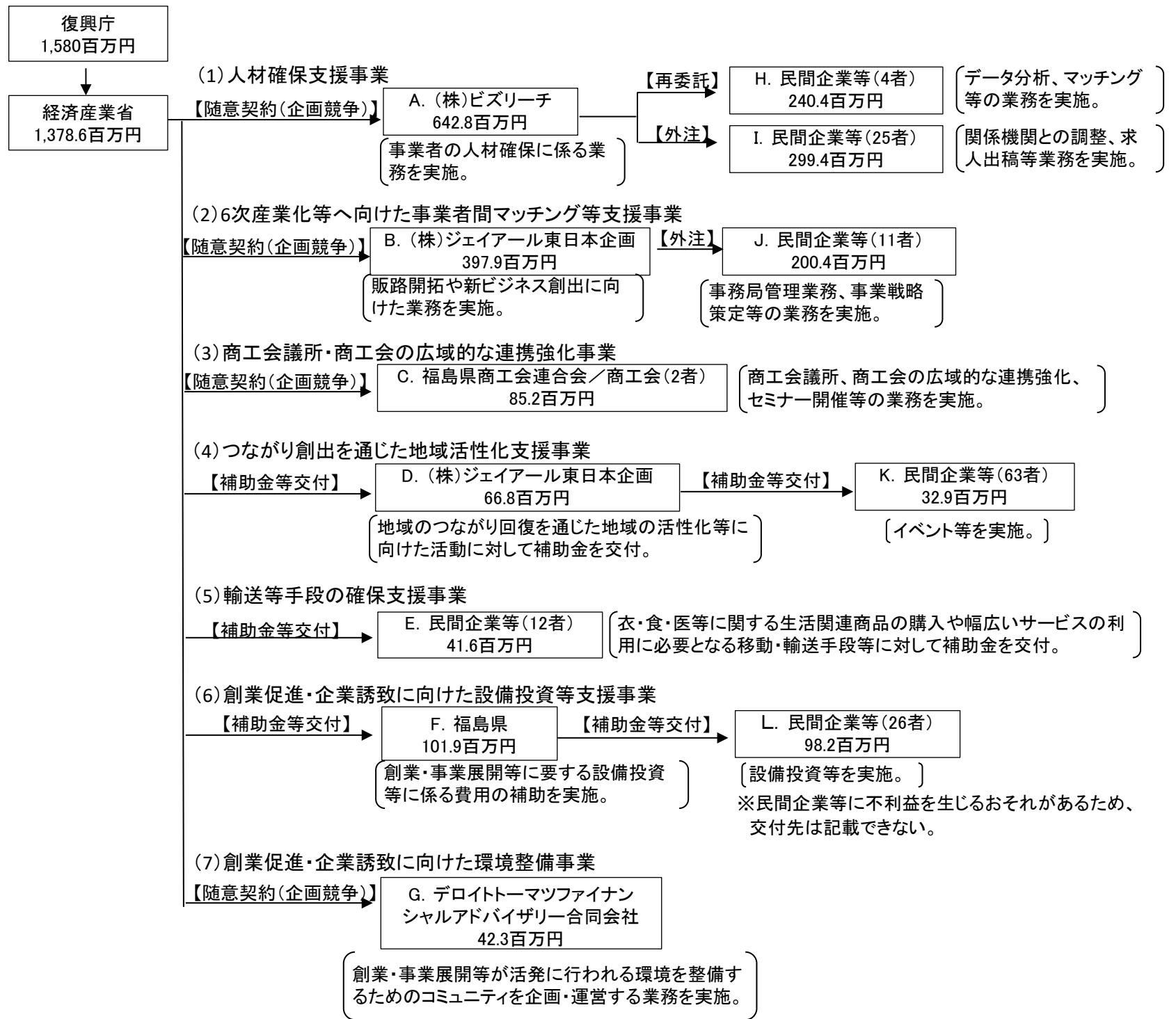
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	0167	-	-	-
平成29年度	0141	-	-	-
平成30年度	0131	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 新31 - 0130			
令和2年度	復興庁 - 新02 - 0126			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※四捨五入の関係で「費目・用途」の合計金額と一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ビズリーチ			B.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	外注費(広告費)、旅費等	302.1	事業費	外注費、謝金、旅費、会場費	288.6
	再委託費	データ分析、マッチング等	240.4	人件費	事業者支援を行う者の人件費	73.2
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	66.5	一般管理費	一般管理費	36.2
	一般管理費	一般管理費	33.9	-	-	-
	計		642.9	計		398
	C.福島県商工会連合会			D.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事業者支援を行う者の人件費	55.1	業務管理費	人件費、補助員人件費、旅費、外注費等	34
事業費	損料、セミナー、旅費、消耗品費等	10.1	事業費	取組に要する費用の一部を補助する経費	32.9	
一般管理費	一般管理費	6.5	-	-	-	
計		71.7	計		66.9	
E.双葉町			F.福島県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	共同配送事業に係る運送委託費	17.9	事業費	事業者の創業や事業展開への補助	98.2	
-	-	-	管理費	嘱託員報酬、諸費等	3.8	
計		17.9	計		102	
G.デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合 同会社			H.PwCあらた有限責任監査法人			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	事業者支援を行う者の人件費	42	再委託費	データ分析等	123.2	
事業費	職員旅費、会場費	0.2				
計		42.2	計		123.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビズリーチ	2011001058413	官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを実施。	642.8	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	販路開拓や新ビジネス創出に向けて、官民合同チームの個別訪問と連携し、専門家の派遣や事業者間マッチングを実施。	397.9	随意契約 (企画競争)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県商工会連合会	8380005000586	商工会議所、商工会の広域的な連携強化、セミナー開催等を実施。	71.7	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	原町商工会議所	5380005007287	商工会議所、商工会の広域的な連携強化、セミナー開催等を実施。	13.5	随意契約 (企画競争)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	地域の人と人とのつながり回復を通じ、地域の活性化等に向けた活動の支援を実施。	66.8	補助金等交付	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉町	8000020075469	JR双葉駅からの2次交通手段としてシャトルバスの運行を実施。	17.9	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人ときわ会	7380005005669	透析患者の通院のための送迎支援を実施。	8.4	補助金等交付	-	--	
3	日化ボード株式会社	5380001016639	安定的な物流を実現させるために物流事業者による共同配送を実施。【4月～9月】	3.2	補助金等交付	-	--	
4	日化ボード株式会社	5380001016639	安定的な物流を実現させるために物流事業者による共同配送を実施。【10月～3月】	3.2	補助金等交付	-	--	
5	川俣町	9000020073083	交通不便地区の解消のため、予約型乗合タクシーの運行を実施。	3	補助金等交付	-	--	
6	一般財団法人福島なみえ勤労福祉事業団	5380005007477	夜間帯の生活支援バスの運行を実施。	1.9	補助金等交付	-	--	
7	株式会社浪江新聞販売センター	2380001019867	新聞配達、生活用品等購入代行業を実施。	2	補助金等交付	-	--	
8	株式会社万象ホールディングス	1010501035154	安定的な事業継続に資する製品・資材等の共同配送を実施。【4月～9月】	0.5	補助金等交付	-	--	
9	株式会社運喜	3380001002938	食料品を中心とした生活関連商品の移動販売事業を実施。	0.4	補助金等交付	-	--	
10	株式会社万象ホールディングス	1010501035154	安定的な事業継続に資する製品・資材等の共同配送を実施。【10月～3月】	0.4	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	創業・事業展開等に要する設備投資等に係る費用の補助を実施。	101.9	補助金等交付	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	創業・事業展開等が活発に行われる環境を整備するためのコミュニティの創出に向けた企画・運営業務を実施。	42.3	随意契約 (企画競争)	2	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	データ分析等	123.2	その他	-	--		
2	株式会社ウインウィン	1140001022532	マッチング等	96.7	その他	-	--		
3	株式会社ドリームディレクション	2380001024636	マッチング	13.9	その他	-	--		
4	株式会社ヒトキャリア	3370001024677	マッチング	6.6	その他	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社リクルート			J.株式会社コムブレインズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	WEB広告出稿	168.6	事業費	事務局管理業務、イベント運営	60
	計		168.6	計		60
	K.希望のうた音楽祭実行委員会			L.A社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	講師謝金	0.2	施設等整備費	店舗改修工事	666.6
	外注費	音響照明、動画作成	0.5	-	-	-
	印刷製本費	チラシ・ポスター作製	0.3	-	-	-
	計		1	計		666.6

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルート	5010001149426	WEB広告出稿	168.6	その他	-	--	
2	株式会社求人ジャーナル	4070001008899	WEB広告出稿、求人チラシ	46.3	その他	-	--	
3	株式会社ガイドポスト	4380001008199	求人折込チラシ	19.6	その他	-	--	
4	GMO NIKKO株式会社	8011001061766	オウンドメディアのオンライン広告	9.8	その他	-	--	
5	株式会社エス・エム・エス	2010001134117	医療分野の人材マッチングにおける広報	8.8	その他	-	--	
6	株式会社301	5011001101979	オウンドメディア構築	7.5	その他	-	--	
7	株式会社カカコム	9011001065997	新規求人ポータルサイトシステム構築	5.5	その他	-	--	
8	株式会社企業情報研究所	5380001012712	求人折込チラシ	4.1	その他	-	--	
9	パーソルテンプスタッフカメイ株式会社	2370001009266	データ入力スタッフの派遣業務	4	その他	-	--	
10	株式会社プランニングA	5380001003760	求人折込チラシ	3.2	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムプレイズ	9011101080847	事務局管理業務、イベント運営	60	その他	-	--	
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	事業戦略策定等	40	その他	-	--	
3	本田屋本店有限公司	8380002033886	支援アドバイザー等	35	その他	-	--	
4	株式会社GNS	5380001009568	販路開拓	33	その他	-	--	
5	Helvetica Design株式会社	8380001020662	牽引事例創出に向けたプロモーション	10	その他	-	--	
6	株式会社プラチナム	5010401053756	事業PR推進業務	6	その他	-	--	
7	株式会社日刊工業新聞社	4010001025355	メディアタイアップ	5	その他	-	--	
8	パーソルキャリア株式会社	2010401089183	専門コンサルタント派遣サポート	4	その他	-	--	
9	株式会社福島中央テレビ	2380001006502	メディアタイアップ	2.5	その他	-	--	
10	福島テレビ株式会社	1380001001504	メディアタイアップ	2.5	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	希望のうた音楽祭実行委員会	-	地元住民による音楽祭を開催し、ライブ配信も実施。	1	補助金等交付	-	--	
2	無限フェスティバル実行委員会	-	講師を招き、楽器体験のセミナーを開催。	1	補助金等交付	-	--	
3	『音楽による福島まち造り』実行委員会	-	福島県在住の作曲家、作詞家が創作した作品を、演奏家による演奏を通して、郷土の芸術性の高さを感じるイベントを開催。	1	補助金等交付	-	--	
4	本町商店会	-	商工会の活動などを撮影し、その写真を地元神社の境内で掲展示。	1	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人とみおかプラス	4380005011777	防災に関する体験イベント、セミナー、防災関連用品の展示を行う。	1	補助金等交付	-	--	
6	川内盛り上げっ課	-	芸術、文化、社会問題などのテーマで講師を招き、講座を開催。	1	補助金等交付	-	--	
7	上道之内ふるさと活性化実行委員会	-	イルミネーション点灯式を開催し、講師を招いたセミナー等を開催。	0.9	補助金等交付	-	--	
8	里山を元気にする会	-	イルミネーションの飾り付け、点灯式を開催。	0.9	補助金等交付	-	--	
9	パッチワーク・コスモス	-	講師を招き、手芸やガーデニングを通して地域住民の交流を図る。	0.9	補助金等交付	-	--	
10	川内カラオケすずめ会	-	川内村民を対象としたカラオケ教室を開催。	0.9	補助金等交付	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	666.6	補助金等交付	-	--	
2	B社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	666.6	補助金等交付	-	--	
3	C社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	666.6	補助金等交付	-	--	
4	D社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	666.6	補助金等交付	-	--	
5	E社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	666.6	補助金等交付	-	--	
6	F社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	633.3	補助金等交付	-	--	
7	G社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	596.6	補助金等交付	-	--	
8	H社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	555.7	補助金等交付	-	--	
9	I社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	552.3	補助金等交付	-	--	
10	J社	-	創業・事業展開に要する設備投資等	545.3	補助金等交付	-	--	

特定復興再生拠点整備事業



【令和4年度予算額 44,461百万円（63,705百万円）】



特定復興再生拠点の整備に必要な除染や廃棄物処理事業等を実施します。

1. 事業目的

福島復興再生特別措置法に基づき、各町村が作成し内閣総理大臣の認定を受けた特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を行う。

2. 事業内容

帰還困難区域の復興・再生に早期に取り組むため、特定復興再生拠点区域（避難指示の解除により住民の帰還を目指す区域）の復興及び再生を推進するための計画の認定制度の創設を盛り込んだ「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」が2017年5月に成立した。

同法に基づき、各市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた認定計画に基づいて、特定復興再生拠点区域の除染や家屋解体等の廃棄物の処理事業を実施する。

（参考）

双葉町、大熊町、葛尾村については令和4年春、浪江町、富岡町、飯舘村については令和5年春の避難指示解除に向けて、家屋等の解体・除染を推進。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成29年度～

4. 事業イメージ

各市町村が「特定復興再生拠点区域復興再生計画」を作成

内閣総理大臣が復興再生計画を認定

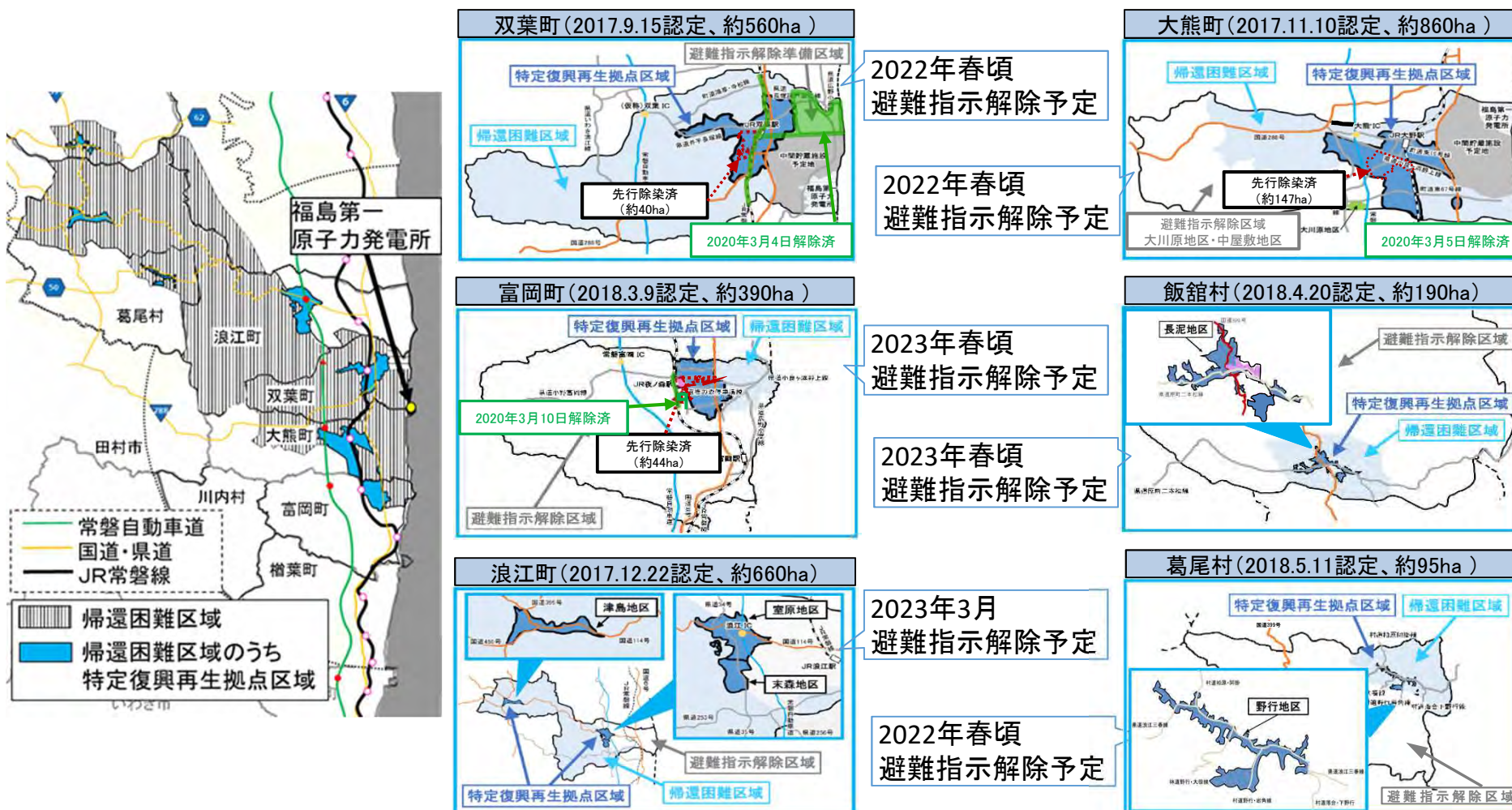
認定復興再生計画に基づく
除染・廃棄物処理事業等を実施

【特定復興再生拠点区域の例（双葉町）】



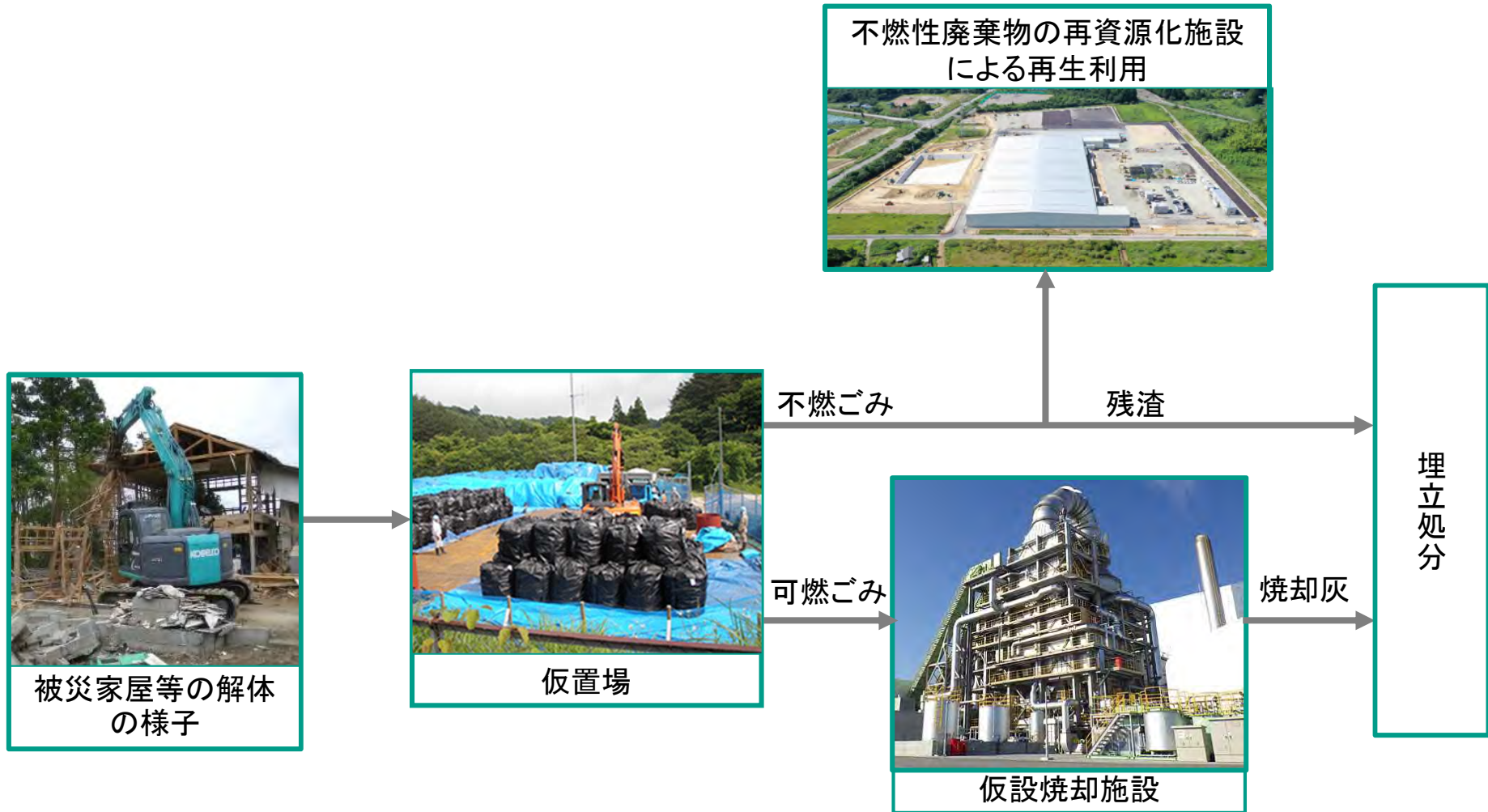
帰還困難区域における取組（特定復興再生拠点区域の除染・家屋解体等）

- 帰還困難区域内については、福島復興再生特別措置法に基づき市町村長が**特定復興再生拠点区域の設定及び同区域における環境整備（除染、インフラ等の整備）**に関する計画を作成し、これを内閣総理大臣が認定。計画認定から5年を目途に避難指示解除を目指す。
- 計画が認定されたすべての町村（双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村及び葛尾村）において、家屋等の解体・除染等工事を実施中。



	除染の様子	除染方法
宅地		<ul style="list-style-type: none"> 庭地表土の剥ぎ取り、覆土。 <p><解体をしない場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 雨どい、屋根等の堆積物、こけ、泥等の除去
農地		<ul style="list-style-type: none"> 草木の除去、表土の剥ぎ取りを行った上で、覆土、耕起等を実施。
森林		<ul style="list-style-type: none"> 林縁から20m程度を目安に堆積物（落葉・落枝）の除去等を実施。
道路		<ul style="list-style-type: none"> 未舗装面は剥ぎ取り・覆土。舗装面は基本的に高圧水洗浄やショットブラスト等を実施。

特定復興再生拠点整備事業における廃棄物処理フロー



事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0157

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	特定復興再生拠点整備事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第17条の17			関係する 計画、通知等	認定特定復興再生拠点区域復興再生計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	69,037	86,941	67,278	63,705	44,411			
		補正予算	-	▲ 9,692	▲ 12,625	-	-			
		前年度から繰越し	16,886	59,166	60,796	12,895	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 59,166	▲ 60,796	▲ 12,895	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	26,757	75,619	102,554	76,600	44,411				
	執行額	24,169	55,693	88,592						
	執行率 (%)	90%	74%	86%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	35%	72%	162%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	特定復興拠点整備事業費	63,414	44,017	事業の進捗状況を踏まえた工事発注規模等の精査等による減。						
	特定復興拠点整備業務補償金	274	378							
	特定復興拠点整備業務旅費	16	15							
	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1	1							
	特定復興拠点整備業務謝金	0.4	0.4							
	その他	▲0.4	▲0.4							
	計	63,705	44,411							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、面的除染が解除できるよう除染等を完了させる。	面的除染の完了面積	成果実績	ha	250	706	1,708	-	-	
			目標値	ha	250	706	1,708	-	2,140	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう家屋解体を進める。	解体申請のあった家屋の解体件数(目標値は申請によるため設定できない)	成果実績	件	529	1,180	998	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
面的除染の全体進捗率	活動実績	%		12	33	80	-	-	
	当初見込み	%		12	33	80	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
家屋解体を実施する請負契約数	活動実績	件		7	7	12	-	-	
	当初見込み	件		7	7	12	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	除染工事費の支出額／面的除染の全体進捗率(%)の増分								
算出根拠	単位当たりコスト	百万円		1,055	1,201	1,234	-		
	計算式	百万円/%		12,663/12	25,211/21	57,986/47	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	請負契約の合計支出額／請負契約数								
算出根拠	単位当たりコスト	百万円		658	380	1,278	-		
	計算式	百万円/件		4,607/7	2,663/7	15,377/12	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	4-8. 東日本大震災への対応(特定復興再生拠点の整備)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		特定復興再生拠点区域において避難指示解除(全域)に必要な範囲の除染が完了した町村数	実績値	町村	0	0	0	-	-
			目標値	町村	0	0	0	-	6
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		特定復興再生拠点区域における廃棄物の仮置場への搬入が完了した町村数	実績値	町村	0	0	2	-	-
			目標値	町村	0	2	2	-	6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で、帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域において、必要な除染・廃棄物処理を実施することにより、同区域の復興及び再生に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地元からの要望等を踏まえ、改正した福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、地方公共団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、令和2年度に契約した除染等工事4件のうち、一者応札は1件であり改善の傾向が見られる(令和元年度は7件のうち4件が一者応札であった)。引き続き、更なる競争性の向上を図るため、発注規模の見直しなどを行ってまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく除染や家屋解体等の実施など、事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工法等の変更により想定していたより経費を節減することができたこと等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染・家屋解体工事等の実施に当たり、関係者との調整等に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最新の発注実績等に基づく所要額の精査に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	福島復興再生特別措置法に基づき、特定復興再生拠点区域の復興・再生に必要な経費である。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	引き続き、事業執行に競争性を確保しつつ、確実な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

除染、家屋解体、汚染廃棄物処理などは長期にわたる予算規模多額の事業であるため、常に事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。併せて、下請け業者をめぐる不適切事例の発生を重視し、発注時点の適正執行とともにその後の予算執行状況の精査を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

繰越・不用額がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化をはかる。

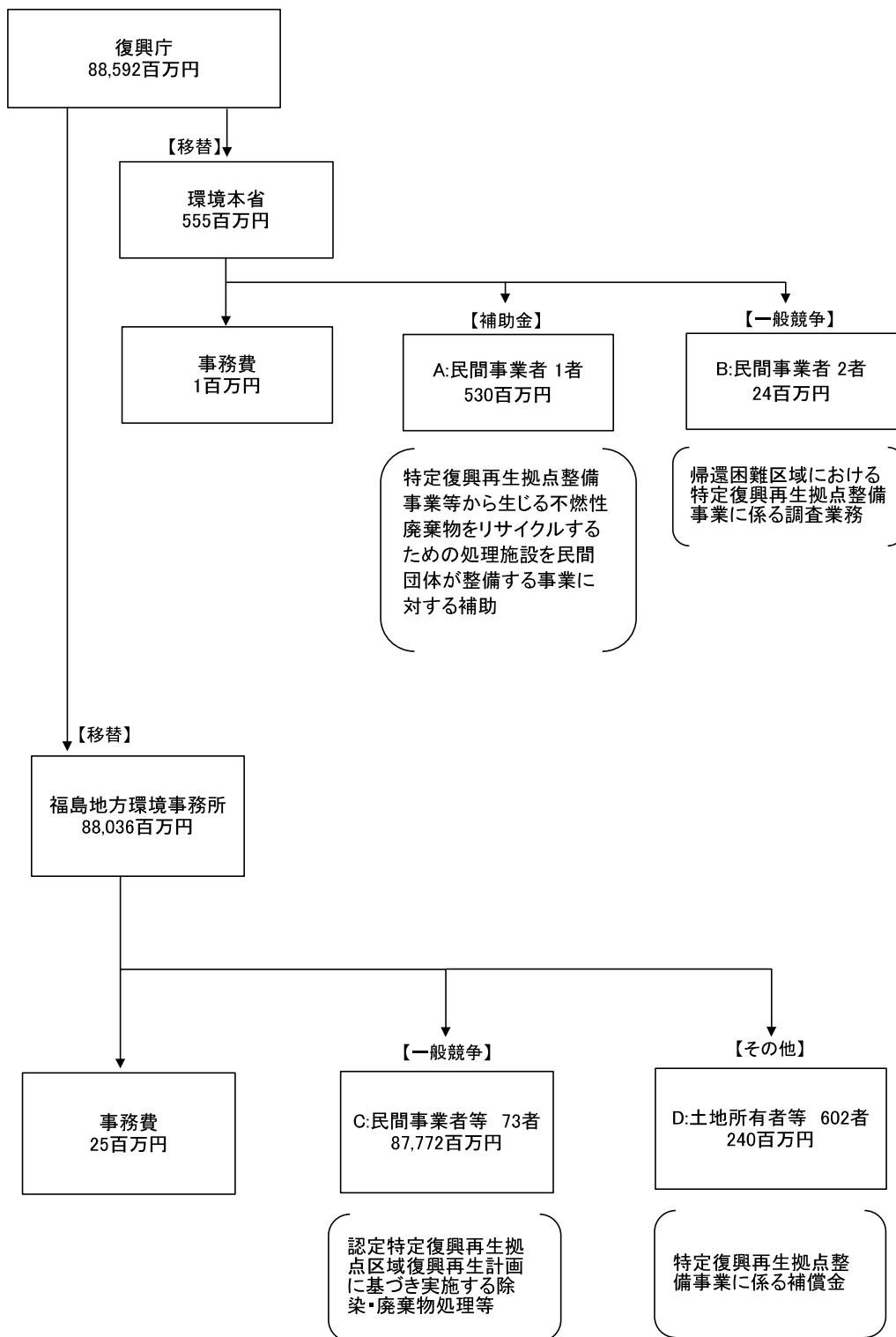
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新29-0007			
平成30年度	0162			
令和元年度	復興庁 - 0162			
令和2年度	復興庁 - 0159			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

費目	A.株式会社相双スマートエコカンパニー		費目	B.日本工営株式会社	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
工事費等	施設建設にかかる工事費等	530	人件費	検討、調査、放射線管理等	16.3
			その他	材料費、機材費等	4.4
			消費税	消費税相当額	2.1
			印刷製本費	会議資料、報告書	0.2
			旅費交通費	業務打合せ、現地調査	0.1
計		530	計		23.1
費目	C.鹿島・東急特定建設工事共同企業体		費目	D. 協同組合(A)	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
直接工事費	除染等作業、除染関連作業	15,888	補償金	土地使用に関する補償金	26
現場管理費	従業員手当、下請経費他	3,557			
消費税	消費税	2,276			
共通仮設費	運搬費、技術管理費、営繕費、安全費他	1,777			
一般管理費等	本支店従業員手当て	1,510			
諸経費対象外	除染説明、除染報告他	26			
計		25,034	計		26

緑越事業であり、総支出額は、25,034百万円だが、令和2年度特定復興再生拠点整備事業における支出額は、うち20,301百万円である。

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	
---	------	--

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社相双スマートエコカンパニー	1380001029495	廃棄物処理施設整備事業補助金	530	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	特定復興再生拠点除染に関する調査検討業務	23.1	一般競争契約(総合評価)	3	86%	-
2	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	0.7	一般競争契約(最低価格)	4	57%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・東急特定建設 工事共同企業体	-	令和元年度大熊町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	17,667	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	鹿島・東急特定建設 工事共同企業体	-	令和2年度大熊町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その4)	2,634	一般競争契約 (総合評価)	3	97.4%	
3	安藤ハザマ・不動テ トラ・浅沼・岩田地崎 特定建設工事共同 企業体	-	平成30年度浪江町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その2)	6,820	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
4	安藤ハザマ・岩田地 崎・不動テトラ・浅沼 特定建設工事共同 企業体	-	令和元年度浪江町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	10,247	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
5	安藤ハザマ・岩田地 崎・不動テトラ・浅沼 特定建設工事共同 企業体	-	令和2年度浪江町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その4)	2,852	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	
6	前田・鴻池・りんかい 日産・田中特定建設 工事共同企業体	-	平成31年度双葉町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	10,573	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
7	鹿島・東急・鉄建特 定建設工事共同企 業体	-	平成30年度大熊町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その2)	7,462	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
8	奥村・西松・大豊特 定建設工事共同企 業体	-	平成31年度葛尾村特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事	4,356	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
9	前田・鴻池・りんかい 日産・田中・福浜大 一特定建設工事共 同企業体	-	令和2年度双葉町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その4)	3,723	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	除染等工事は、①高放射線量 下での作業であること、②作業 員の確保と宿舎・通勤手段の確 保が必要であること、③被災家 屋の個々の状況に応じた手作 業での事業であり労務管理に多 数の監督員を確保する必要が ある等の特殊性があるため、入 札参加希望者が少なかったもの と考えられる。
10	日立造船・安藤・間・ 神戸製鋼所特定共 同企業体	-	平成30年度から平成32年 度までの浪江町対策地域 内廃棄物等処理業務(減容 化処理)	3,574	国庫債務負担 行為等	-	--	
11	五洋・みらい・本間特 定建設工事共同企 業体	-	令和元年度富岡町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その2)	3,557	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
12	大成・村本特定建設 工事共同企業体	-	令和元年度飯館村特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	2,285	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
13	新日鉄・クボタ・大 林・TPT特定共同企 業体	-	平成30年度から平成32年 度までの双葉町減容化施 設(中間貯蔵施設)におけ る廃棄物処理その1業務	1,703	国庫債務負担 行為等	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協同組合(A)	-	浪江町仮置場の土地使用 に関する補償契約	26	その他	-	--	
2	個人(B)	-	葛尾村牧草地に関する補 償契約	10	その他	-	--	
3	個人(C)	-	双葉町仮置場の土地使用 に関する補償契約	6	その他	-	--	
4	個人(D)	-	大熊町仮置場の土地使用 に関する補償契約	4	その他	-	--	
5	個人(E)	-	双葉町仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
6	協同組合(F)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
7	個人(G)	-	双葉町仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
8	個人(H)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
9	個人(I)	-	大熊町仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
10	個人(J)	-	富岡町仮置場の土地使用 に関する補償契約	2	その他	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

「本事業の範囲内」

課題／目的

帰還困難区域の復興・再生に早期に取り組むため特定復興再生拠点の整備が必要となっている。



特定復興再生拠点の整備に必要な除染や廃棄物処理を実施する。

帰還困難区域内の一部での放射線量の低下、帰還を希望される住民の思いを背景とする地元からの要望、与党からの提言を踏まえ、特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画制度を創設（福島復興再生特措法の改正）。

インパクト

・ 特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、帰還等の居住が可能となることに寄与する。
 ・ 帰還困難区域の復興・再生が促進される。

- ・ 空間線量率
- ・ 廃棄物の処理が完了した市町村数
- ・ 住民数

インプット

【予算】 R4要求：44,411百万円、R3：63,705百万円、R2：67,278百万円、R1：86,941百万円、H30：69,037百万円、H29：30,904百万円

アクティビティ

認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、除染や廃棄物の処理事業を実施する。

福島復興再生特措法に基づき市町村長が作成し内閣総理大臣の認定を受けた計画に基づいて実施する事業である。

アウトプット

- ・ 拠点区域内の土壌等の除染等の措置及び除去土壌の処理が進む。
- ・ 拠点区域内の家屋解体や廃棄物の仮置場への搬入が進む。

- ・ 除染面積（実施率）
- ・ 解体申請のあった家屋の解体件数
- ・ 廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数

アウトカム

短期：除染により空間線量率が低減される。廃棄物の処理が進むことにより生活環境の整備が図られる。
 中期：特定復興再生拠点区域の避難指示が解除される。
 長期：拠点区域への住民の帰還等が進む。また、産業等の経済活動が盛んに行われる。

- ・ 空間線量率
- ・ 廃棄物の処理が完了した市町村数
- ・ 住民数